



平成27年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年4月30日
上場取引所 東

上場会社名 積水化成工業株式会社
コード番号 4228 URL <http://www.sekisuiplastics.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 柏原 正人
問合せ先責任者 (役職名) 管理本部経理部長 (氏名) 藤原 敬彦
定時株主総会開催予定日 平成27年6月23日 配当支払開始予定日

TEL 06-6365-3014
平成27年6月24日

有価証券報告書提出予定日 平成27年6月24日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (証券会社アナリスト、機関投資家ファンドマネージャー向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期の連結業績(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	113,660	3.4	3,930	85.0	4,180	89.4	2,530	100.2
26年3月期	109,923	8.0	2,124	84.4	2,206	78.3	1,264	36.4

(注) 包括利益 27年3月期 6,095百万円 (120.5%) 26年3月期 2,764百万円 (18.8%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
27年3月期	27.07	—	4.6	3.7	3.5
26年3月期	13.48	—	2.5	2.0	1.9

(参考) 持分法投資損益 27年3月期 △9百万円 26年3月期 △8百万円

(注) 当社グループの業績をより適切に開示・管理するために、当期より大半の国外連結子会社の会計年度終了日を12月31日から連結会計年度と同じ3月31日に変更したことに伴い、平成27年3月期には、当該子会社の平成26年1月1日から平成27年3月31日までの15カ月間の業績を反映しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年3月期	116,201	58,275	49.5	615.68
26年3月期	110,687	54,036	48.0	568.26

(参考) 自己資本 27年3月期 57,554百万円 26年3月期 53,125百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
27年3月期	6,216	△5,058	△681	7,030
26年3月期	3,239	△2,369	△1,488	6,278

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
26年3月期	—	3.00	—	4.00	7.00	656	51.9	1.3
27年3月期	—	3.50	—	5.50	9.00	841	33.2	1.5
28年3月期(予想)	—	5.00	—	5.00	10.00		31.2	

(注) 平成27年3月期期末配当金の内訳 普通配当5円00銭 創立55周年記念配当50銭

3. 平成28年3月期の連結業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	56,500	△1.8	2,250	59.2	2,050	32.0	1,350	57.6	14.44
通期	120,000	5.6	5,000	27.2	4,700	12.4	3,000	18.5	32.09

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料19ページ「5. 連結財務諸表(5)連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

27年3月期	95,976,218 株	26年3月期	95,976,218 株
27年3月期	2,494,902 株	26年3月期	2,488,497 株
27年3月期	93,484,200 株	26年3月期	93,798,086 株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数

(注)1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、24ページをご覧ください。

(参考)個別業績の概要

平成27年3月期の個別業績(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	78,502	△0.7	2,446	92.0	3,194	62.8	2,089	56.5
26年3月期	79,033	3.4	1,274	407.8	1,961	168.1	1,335	208.1

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期	22.34	—
26年3月期	14.23	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円 銭		
27年3月期	102,934		51,676		50.2	552.51		
26年3月期	100,381		48,872		48.7	522.51		

(参考) 自己資本 27年3月期 51,676百万円 26年3月期 48,872百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、発表時現在のデータにより、経営者が現状で判断する一定の前提及び仮定に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は、今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。上記の予想の前提条件その他の関連する事項につきましては、【添付資料】4ページ「1. 経営成績・財政状態に関する分析 (1) 経営成績に関する分析 4. 次期の見通し」をご参照下さい。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	5
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	6
2. 企業集団の状況	7
3. 経営方針	9
(1) 会社の経営の基本方針	9
(2) 中長期的な会社の経営戦略と目標とする経営指標	9
(3) 会社の対処すべき課題	10
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	11
5. 連結財務諸表	12
(1) 連結貸借対照表	12
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	14
連結損益計算書	14
連結包括利益計算書	15
(3) 連結株主資本等変動計算書	16
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	18
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	19
(継続企業の前提に関する注記)	19
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	19
(会計方針の変更)	19
(セグメント情報等)	19
(1株当たり情報)	23
(重要な後発事象)	24
6. 役員の変動	24

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

① 当期の経営成績

当連結会計年度の世界経済は、米国で景気が回復した一方で、欧州の低迷、中国や新興国の成長率が鈍化しました。また、年度半ばから原油安が進み、地域によって経済への影響が異なる状況で推移しました。日本経済においては、緩やかな回復基調にはあるものの、消費増税後の個人消費が停滞し、景気の伸び悩みが見られました。また、年度後半は円安進行で輸出産業を中心に事業環境が改善しました。日本の発泡プラスチック業界におきましては、年度後半には原油安から石化原料価格についても下降局面となり、収益圧迫が弱まる状況となりましたが、電力費などは高止まりが続き、需要面では消費低迷の影響などで厳しい事業環境となりました。

このような経営環境のなか、当社グループでは中期経営計画「E N S 2 0 0 0 - C h a l l e n g e」の2年目を迎え、市場対応型の2事業本部制に組織変更を行い、国内外のグループ会社の収益力強化など、計画の重点施策をスピードアップして推進しております。当連結会計年度では、生活分野において需要は低調も、原材料価格の動向に合わせて柔軟な価格政策をとったことや、コスト削減を推進した結果収益が改善しました。また、工業分野においては、国外での家電・IT関連、自動車関連の需要が好調に推移しました。その結果、当連結会計年度の売上高は1,136億6千万円（前期比3.4%の増加）、営業利益は39億3千万円（前期比85.0%の増加）、経常利益は41億8千万円（前期比89.4%の増加）、当期純利益は25億3千万円（前期比100.2%の増加）と増収増益になりました。なお、当社グループの業績をより適切に開示・管理するために、当期より大半の国外連結子会社の会計年度終了日を12月31日から連結会計年度と同じ3月31日に変更したことに伴い、当連結会計年度には、当該子会社の平成26年1月1日から平成27年3月31日までの15カ月間の業績を反映しました。（決算期変更した国外連結子会社の平成26年1月1日から平成26年3月31日までの売上高は3,174百万円、営業利益は27百万円、経常損失は5百万円、税金等調整前当期純損失は5百万円です。）

② 事業別状況

生活分野

生活分野の売上高は702億1百万円（前期比3.4%の減少）、セグメント利益は20億8千3百万円（前期比55.6%の増加）となりました。

農水産資材関連の需要は低調ながらも前年並みを確保しました。食品容器関連の需要はカップめん容器用途が堅調に推移したものの、食品トレイ用途の低調が続きました。主力製品である「エスレンビーズ」（発泡性ポリスチレンビーズ）の売上数量は前期並みとなりましたが、「エスレンシート」（発泡ポリスチレンシート）の売上数量は前期を下回りました。一方利益面では、原材料価格の動向に合わせて柔軟な価格政策

をとったことや、生産性向上活動などによるコスト削減を進めた結果、前期に比べ改善しました。

工業分野

工業分野の売上高は434億5千8百万円（前期比16.8%の増加）、セグメント利益は22億8千9百万円（前期比34.3%の増加）となりました。なお、国外連結子会社の平成26年1月から3月の3カ月間の実績を除いた平成26年4月から平成27年3月までの12カ月間の業績についても前期比増収増益となりました。

家電・IT関連では、「ピオセラン」（ポリスチレン・ポリオレフィン複合樹脂発泡体）などを用いた液晶パネル搬送資材用途において、年度後半に中国や台湾での新規受注により売上が増加しました。また、「テクポリマー」（有機微粒子ポリマー）は、液晶パネルやLED照明など光拡散用途において、新たな用途での需要開拓も寄与し、売上が増加しました。自動車関連では、「ピオセラン」などを用いた部材用途が、日本や米国などで着実に採用が拡大しました。

③その他重要な事項

グローバル展開

当社グループでは、自動車、家電・ITなど工業分野を中心としてグローバルに事業拡大を推進しております。中期経営計画「ENS2000-Challenge」では、特に顧客へのソリューション提案力を高めるため、国外での成形加工拠点の拡充に注力しております。アジアにおきましては、台湾で平成27年1月に多目的成形加工工場が稼働を開始しました。また、タイにおいても自動車関連を中心とした成形加工工場の増設を行いました。平成27年度はインドネシアにおいて、成形加工工場の設置を予定しております。米国におきましては、自動車関連を中心としたテネシー州の成形加工拠点の稼働が好調なため、平成27年度はオハイオ州に新たな成形加工工場の設置を予定しております。

なお、当連結会計年度における国外売上高は208億6千9百万円（連結売上高に占める割合18.4%）となりました。

CSRの取り組み

当社グループは、平成21年10月に策定した「積水化成品グループ100年ビジョン」において、「人と環境を大切に 夢をふくらませる積水化成品グループ」というCSR宣言を掲げ、地球環境を含むすべてのステークホルダーに対して社会的責任を果たし、グローバルに社会の持続的発展に貢献すべく取り組んでおります。

環境貢献活動では、環境省が推奨している「グリーンカーテン活動」や、「グリーンウェイブ2014」を継続的に推進しており、当社グループの活動が、誰にでも取り組みやすい活動で他企業の参考になる、という理由から民間企業で唯一、公益社団法人国土緑化推進機構の推薦を受け、『国連生物多様性の10年』中間年に向けたキッ

クオフ・フォーラム」において活動事例の報告を行いました。また、環境保護活動では、生物多様性保全活動の支援を目的とした「積水化成品基金」を開設し、本基金の今年度の助成団体である「NPO法人 甲賀の環境・里山元気会」主催の里山保全活動に参加しました。

地域社会への貢献につきましては、グループ各社において地域清掃などの環境保護活動を主体に実施しました。また、東北復興支援活動として、「公益財団法人瓦礫を活かす森の長城プロジェクト」主催の「6万本の植樹祭」に参加し、植樹を行いました。

④ 次期 の 見 通 し

平成27年度の世界・日本経済は緩やかな回復基調が続くと予想されますが、当期に下落した原燃料価格の動向が見通しにくく、さらに当期好調であった液晶パネル関連需要の変動が大きいことから、当社グループを取り巻く収益環境は不透明な状況が予想されます。

当社グループでは、「ENS2000-Challenge」の最終年度を迎え、成長路線に再チャレンジするという中期経営計画の目標を確たるものにするため、重点施策の仕上げを行い、売上拡大と利益率向上に拘った活動を進めてまいります。具体的には、再編した事業本部体制と組織や地域の枠を超えたチーム編成を融合し、顧客トータルニーズ対応型ビジネスへの変革により、新たな顧客・市場開拓を推進します。売上拡大の鍵となる国外事業につきましては、拡充している成形加工拠点をフル活用し、さらなる日本からの資源投入シフトや各国人材の早期育成で事業拡大のスピードアップをはかります。また、炭素繊維強化プラスチックと当社発泡体との複合構造部材など、新製品や新事業の早期育成に取り組むほか、事業強化に繋がるM&Aの検討も進めてまいります。一方、不透明な原燃料価格への対応として、省エネルギーなどコストダウン活動の継続や、設備投資の厳選を継続し、収益性の向上に努めてまいります。

平成28年3月期の連結業績見通しにつきましては、売上高1,200億円、営業利益50億円、経常利益47億円、親会社株主に帰属する当期純利益30億円を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債および純資産の状況

当連結会計年度末における総資産は、1,162億1百万円（前連結会計年度末比55億1千3百万円増）となりました。資産の部では、受取手形及び売掛金の減少などにより流動資産が1億9千5百万円減少しました。また、有形固定資産や投資有価証券の増加などにより固定資産が57億8百万円増加しました。負債の部では、短期借入金の減少などにより流動負債が27億3千万円減少しました。一方、長期借入金の増加などにより固定負債は40億5百万円増加しました。純資産は、利益剰余金やその他有価証券評価差額金の増加などにより、42億3千8百万円増加して582億7千5百万円となり、自己資本比率は49.5%となりました。

② キャッシュ・フローの状況

現金及び現金同等物（以下、「資金」という）の当連結会計年度末残高は、前期末に比べ7億5千1百万円増加し、70億3千万円となりました。

<営業活動によるキャッシュ・フロー>

税金等調整前当期利益の増加や、売上債権の減少の影響などにより、営業活動により得られた資金は、前期に比べ29億7千6百万円増加し、62億1千6百万円となりました。

<投資活動によるキャッシュ・フロー>

有形固定資産の取得による支出の増加などにより、投資活動に使用された資金は、前期に比べ26億8千8百万円増加し、50億5千8百万円となりました。

<財務活動によるキャッシュ・フロー>

長期借入金の返済による支出の減少などにより、財務活動に使用された資金は、前期に比べ8億7百万円減少し、6億8千1百万円となりました。

③ 次期の見通し

次期につきましては、収益力強化による営業キャッシュ・フローの増加と、重点施策に対応した投資活動の厳選により、資金効率の向上を通じた財務体質の強化に努めてまいります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成23年 3月期	平成24年 3月期	平成25年 3月期	平成26年 3月期	平成27年 3月期
自己資本比率 (%)	47.6	47.1	47.4	48.0	49.5
時価ベースの自己資本比率 (%)	31.0	28.0	22.0	23.3	35.4
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	2.6	3.3	3.6	5.7	3.1
インタレスト・カバレッジ・レシオ	32.6	30.6	29.6	17.7	30.2

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

- ※ いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。
- ※ 株式時価総額は、自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。
- ※ キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。
- ※ 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(3) 利益配分に関する基本方針および当期・次期の配当

当社の利益配分につきましては、連結業績の動向に応じた、かつ配当の安定性を勘案した株主への利益還元を基本方針としており、配当政策については、連結配当性向30～40%を目処として実施してまいります。加えて、株主への利益還元の一環として、自己株式の取得・消却につきましても、弾力的な実施検討を継続してまいります。

内部留保資金の使途につきましては、新たな成長につながる戦略投資や、経営体質の強化への充当などを優先してまいります。

当期の配当につきましては、期末利益配当金として1株当たり普通配当5円に当社創立55周年記念配当50銭を加えて、1株につき5円50銭を予定しております。なお、1株につき3円50銭の第2四半期末配当を実施しておりますので、当期の年間配当金は1株につき9円となります。

次期の配当につきましては、年間配当金として1株につき10円を予定しております。

2. 企業集団の状況

当社の企業集団は、国内連結子会社19社、国外連結子会社13社、国内持分法適用会社1社、国外非連結子会社2社、国内関連会社4社、国外関連会社5社、国内その他の関係会社1社及び当社を含めて合計46社から構成されており、素材製品として発泡プラスチックの樹脂、シート

の製造から最終商品の製造、販売までを一貫した事業として行っております。あわせて、これらに付随する事業活動も展開しております。

事業内容及び当社と関係会社の当該事業に係る位置付け並びにセグメントとの関連は、次のとおりであります。

市場・用途	主要な製品・商品	主 要 な 会 社	
生活分野			
農水産資材	エスレンビーズ	(製造・販売会社)	当社
食品包装材	エスレンシート	(加工・販売会社)	㈱積水化成成品山口、㈱積水技研
流通資材	エスレンウッド		㈱積水化成成品北海道、㈱積水化成成品東部（注2、3）
建築資材	これら成形加工品		㈱積水化成成品九州、㈱積水化成成品中部
土木資材	E Sダンマット		㈱積水化成成品四国、優水化成工業(株)
	エスレンブロックなど	(販売会社)	㈱積水化成成品アグリシステム（注3）
工業分野			
自動車部材	ピオセラン	(製造・販売会社)	当社、Sekisui Plastics Europe B.V.
車輛部品梱包材	ライトロン		積水化成成品(蘇州)科技有限公司
産業包装材	ネオミクロレン		天津積水化成成品有限公司
電子部品材料	セルペット	(加工・販売会社)	㈱積水化成成品中部
医療・化粧品材料	テクポリマー		Sekisui Plastics U.S.A., Inc.
	テクノゲル		台湾積水化成成品股份有限公司（注4）
	フォーマック		積水化成成品(上海)精密塑料有限公司（注1）
	これら成形加工品など		Sekisui Plastics (Thailand) Co., Ltd.
		(販売会社)	Sekisui Plastics Korea Co., Ltd.
			積水化成成品（上海）国際貿易有限公司
			積水化成成品（香港）有限公司
			Sekisui Plastics S.E.A.Pte.Ltd.
			PT.Sekisui Plastics Indonesia

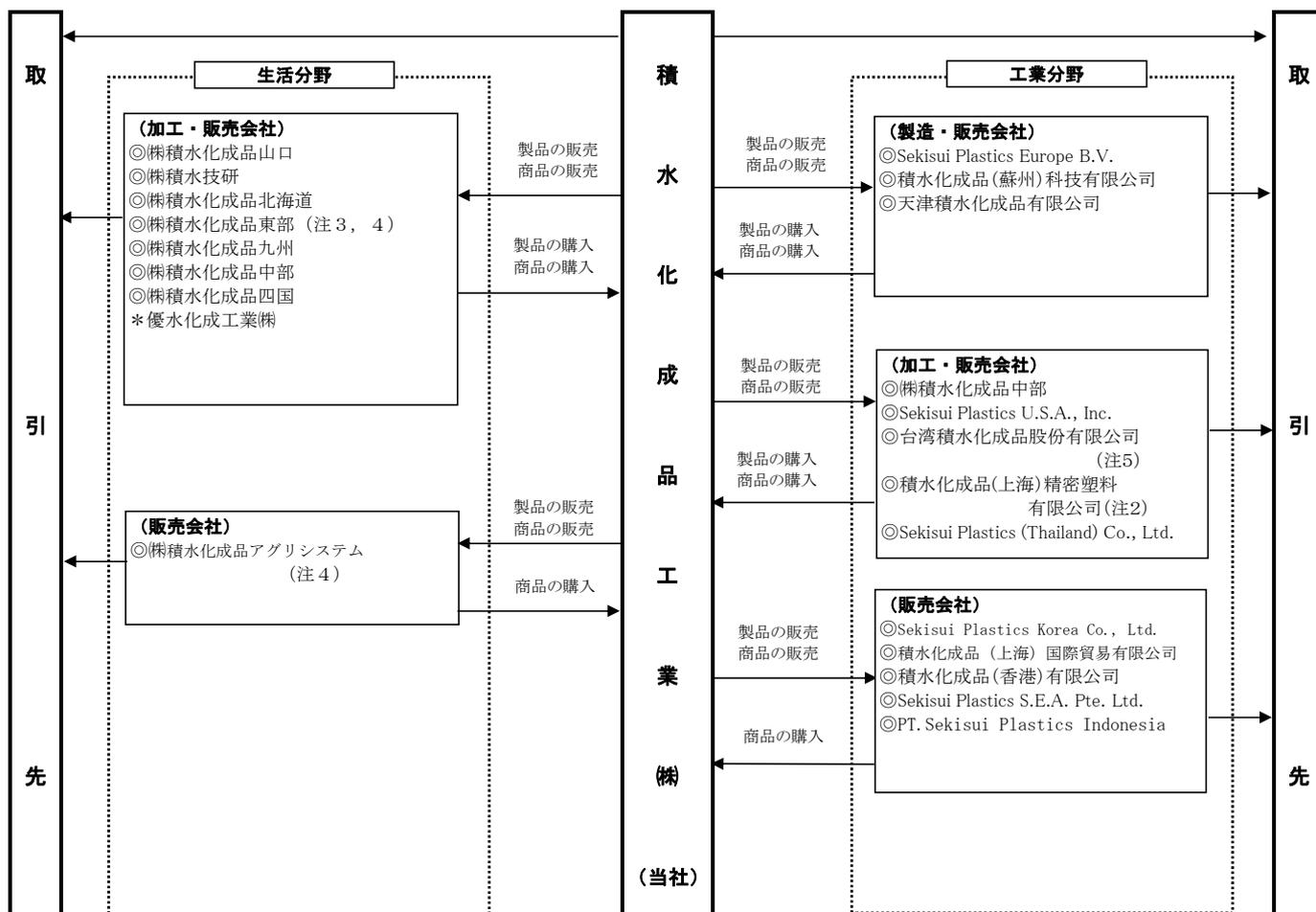
(注) 1. 当連結会計年度より、積水化成成品(上海)精密塑料有限公司を主要な子会社としております。

2. 株式会社積水化成成品茨城は、平成26年10月1日をもって、当社の連結子会社であった株式会社積水化成成品栃木、株式会社積水化成成品佐倉、株式会社積水化成成品パッケージを吸収合併し、株式会社積水化成成品東部に商号を変更しました。

3. 株式会社積水化成成品東部は、平成27年4月1日をもって、株式会社積水化成成品アグリシステムを吸収合併しました。

4. 台湾積水原聚股份有限公司は、平成26年10月1日をもって、当社の連結子会社であった台湾積水迅速股份有限公司を吸収合併し、台湾積水化成成品股份有限公司に商号を変更しました。

各事業に係る当社及び主要な関係会社の主要な関係を事業系統図によって示すと次のとおりです。



- (注) 1. 各社名の前に連結子会社は「◎」、持分法適用関連会社は「*」をそれぞれ表示しております。
 2. 当連結会計年度より、積水化成成品(上海)精密塑料有限公司を主要な子会社としております。
 3. 株式会社積水化成成品茨城は、平成26年10月1日をもって、当社の連結子会社であった株式会社積水化成成品栃木、株式会社積水化成成品佐倉、株式会社積水化成成品パッケージを吸収合併し、株式会社積水化成成品東部に商号を変更しました。
 4. 株式会社積水化成成品東部は、平成27年4月1日をもって、株式会社積水化成成品アグリシステムを吸収合併しました。
 5. 台湾積水原聚股份有限公司は、平成26年10月1日をもって、当社の連結子会社であった台湾積水迅達股份有限公司を吸収合併し、台湾積水化成成品股份有限公司に商号を変更しました。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は平成21年10月1日に創立50周年を迎えました。これを機に、当社がグループとして今後の50年もさらに発展していくため、「積水化成品グループ100年ビジョン」を策定しました。

当社グループが創立100周年（50年後）に目指す姿として、当社の創業の精神や新たな経営理念をベースに、「インダストリー」「ヒューマンライフ」「環境・エネルギー」の分野でグローバルに事業展開するとともに、「CSR」「全員経営」をグループ全体に展開し、「グローバルに顧客から信頼されるプラスチック・ソリューション・カンパニー」を目指していきます。

(2) 中長期的な会社の経営戦略と目標とする経営指標

当社グループは「積水化成品グループ100年ビジョン」に従い、平成25年度からの3カ年中期経営計画「ENS2000-Challenge」を推進しております。なお、「ENS2000-Challenge」はローリング計画として推進しておりますので、当初計画を一部変更しております。

<平成27年度コンセプト>

「ビジネスモデル変革と収益構造改革の仕上げ」

<平成27年度重点施策>

- ・ 顧客トータルニーズ対応型ビジネスへの変革仕上げ
- ・ グローバル展開に向けた投入資源の戦略的活用と人材育成
- ・ 新製品・新事業の早期育成と収益貢献の促進
- ・ コストダウン活動や設備投資の厳選継続で固定費の抑制
- ・ 積極性・バイタリティのある人材の育成

経営指標としては、前中期経営計画に引き続き、国外売上高の伸長に重点を置くとともに、売上高営業利益率や自己資本当期純利益率（ROE）の向上に努めてまいります。

「ENS2000-Challenge」の数値目標および経営指標目標は、次のとおりです。

連結目標	平成25年度 実績	平成26年度 実績	平成27年度 計画
売上高	1 0 9 9 . 2 億円	1 1 3 6 . 6 億円	1 2 0 0 . 0 億円
うち国外売上高 (国外売上高比率)	1 4 2 . 2 億円 (1 2 . 9 %)	2 0 8 . 7 億円 (1 8 . 4 %)	2 5 0 . 0 億円 (2 0 . 8 %)
営業利益 (売上高営業利益率)	2 1 . 2 億円 (1 . 9 %)	3 9 . 3 億円 (3 . 5 %)	5 0 . 0 億円 (4 . 2 %)
経常利益	2 2 . 1 億円	4 1 . 8 億円	4 7 . 0 億円
親会社株主に帰属する 当期純利益 (自己資本当期純利益率)	1 2 . 6 億円 (2 . 5 %)	2 5 . 3 億円 (4 . 6 %)	3 0 . 0 億円 (5 . 1 %)

※千万円未満は四捨五入で表示しております。

※平成26年度実績については、国外連結子会社の業績に関し、平成26年1月1日から平成27年3月31日までの15カ月間の数値を反映しています。

(3) 会社の対処すべき課題

日本の発泡プラスチック事業を取り巻く環境は、家電や自動車をはじめとした顧客企業の生産拠点の国外移転などで需要の減少傾向が続き、昨今の原材料価格の不透明な動向も加わり極めて厳しい状況となっています。そこで当社グループは、従来の中間素材メーカーとしての「プロダクトアウト型」による既存顧客中心の事業から、顧客・市場からのあらゆるニーズに対応する「ソリューション提案型」ビジネスへの変革を目指しています。そのために、組織や地域の枠を超えたチームを編成し、グループ全体の資源や技術・ノウハウ、製品や顧客網をフル活用して、当社グループのあらゆる製品・サービスを提案できるよう開発提案活動を変革し、早期の売上拡大に努めます。また、日本国内では地域顧客へのソリューション営業推進と成形加工体制の拡充で地域代表会社の収益拡大をはかります。

グローバル展開においては、成長が見込まれるアジア・北米地域を重点地域として事業拡大をはかり、そのなかで日系企業のグローバル化への追従から、国際企業や各国の現地企業への対応にシフトしていきます。また、家電・ITや自動車などの工業分野に加えて食品流通やインフラ関連などの生活分野へも市場展開します。さらに、開発・営業人員の日本からのシフトと成形加工拠点拡充で事業領域拡大をはかり、収益拡大をスピードアップしていきます。

一方で、原材料価格の変動については、製品価格の改定を適時・適切に進めてまいりますが、末端製品価格の改定には時間を要することが想定されることから、徹底した省エネルギーやコストダウンで付加価値を維持し、需要に対応した製品開発を行うことで利益確保に努めてまいります。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、I F R Sの適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

5. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,300	7,033
受取手形及び売掛金	31,292	29,776
商品及び製品	6,987	7,646
仕掛品	174	96
原材料及び貯蔵品	2,591	2,385
繰延税金資産	938	1,047
その他	632	751
貸倒引当金	△42	△57
流動資産合計	48,875	48,680
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	39,294	40,440
減価償却累計額	△24,618	△25,667
建物及び構築物 (純額)	14,676	14,772
機械装置及び運搬具	60,623	62,991
減価償却累計額	△52,170	△54,006
機械装置及び運搬具 (純額)	8,452	8,985
土地	20,282	20,665
建設仮勘定	630	1,414
その他	10,816	10,848
減価償却累計額	△9,162	△9,266
その他 (純額)	1,653	1,582
有形固定資産合計	45,695	47,419
無形固定資産		
ソフトウェア	515	466
その他	125	634
無形固定資産合計	640	1,100
投資その他の資産		
投資有価証券	10,173	13,118
長期貸付金	11	6
繰延税金資産	622	613
退職給付に係る資産	3,984	4,559
その他	792	757
貸倒引当金	△108	△55
投資その他の資産合計	15,476	19,000
固定資産合計	61,812	67,520
資産合計	110,687	116,201

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	17,955	16,643
電子記録債務	5,706	5,470
短期借入金	9,085	6,628
未払費用	2,306	2,416
未払法人税等	625	832
未払消費税等	167	563
繰延税金負債	0	0
賞与引当金	850	917
役員賞与引当金	22	29
製品補償引当金	70	102
設備関係支払手形	89	168
営業外電子記録債務	848	657
その他	1,222	1,788
流動負債合計	38,951	36,221
固定負債		
長期借入金	9,480	12,839
繰延税金負債	3,161	4,101
再評価に係る繰延税金負債	1,870	1,690
退職給付に係る負債	2,377	2,538
その他	809	534
固定負債合計	17,698	21,704
負債合計	56,650	57,925
純資産の部		
株主資本		
資本金	16,533	16,533
資本剰余金	17,261	17,261
利益剰余金	13,137	14,091
自己株式	△794	△796
株主資本合計	46,137	47,089
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	4,050	6,176
土地再評価差額金	1,204	1,384
為替換算調整勘定	447	923
退職給付に係る調整累計額	1,284	1,981
その他の包括利益累計額合計	6,987	10,465
少数株主持分	910	720
純資産合計	54,036	58,275
負債純資産合計	110,687	116,201

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
売上高	109,923	113,660
売上原価	89,284	90,703
売上総利益	20,639	22,957
販売費及び一般管理費	18,514	19,026
営業利益	2,124	3,930
営業外収益		
受取利息	12	14
受取配当金	190	187
為替差益	371	443
受取保険金	14	128
その他	114	148
営業外収益合計	704	922
営業外費用		
支払利息	186	185
持分法による投資損失	8	9
支払補償費	89	75
その他	336	401
営業外費用合計	621	673
経常利益	2,206	4,180
特別利益		
負ののれん発生益	1	231
投資有価証券売却益	126	0
その他	0	0
特別利益合計	128	232
特別損失		
減損損失	37	33
解約違約金	—	177
厚生年金基金脱退損失	—	59
その他	29	12
特別損失合計	67	283
税金等調整前当期純利益	2,267	4,130
法人税、住民税及び事業税	869	1,194
法人税等調整額	53	326
法人税等合計	923	1,520
少数株主損益調整前当期純利益	1,344	2,609
少数株主利益	80	78
当期純利益	1,264	2,530

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	1,344	2,609
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	517	2,125
土地再評価差額金	—	178
為替換算調整勘定	901	485
退職給付に係る調整額	—	696
その他の包括利益合計	1,419	3,486
包括利益	2,764	6,095
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	2,648	6,007
少数株主に係る包括利益	115	88

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	16,533	17,261	12,531	△654	45,671
当期変動額					
剰余金の配当			△657		△657
当期純利益			1,264		1,264
自己株式の取得				△139	△139
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	606	△139	466
当期末残高	16,533	17,261	13,137	△794	46,137

	その他の包括利益累計額					少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価差額 金	為替換算調整勘 定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	3,532	1,204	△419	—	4,318	940	50,929
当期変動額							
剰余金の配当							△657
当期純利益							1,264
自己株式の取得							△139
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	517	—	867	1,284	2,669	△29	2,640
当期変動額合計	517	—	867	1,284	2,669	△29	3,106
当期末残高	4,050	1,204	447	1,284	6,987	910	54,036

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	16,533	17,261	13,137	△794	46,137
会計方針の変更による 累積的影響額			△869		△869
会計方針の変更を反映 した当期首残高	16,533	17,261	12,268	△794	45,268
当期変動額					
剰余金の配当			△701		△701
当期純利益			2,530		2,530
土地再評価差額金 の取崩			△1		△1
連結除外による減少			△5		△5
自己株式の取得				△2	△2
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	1,823	△2	1,821
当期末残高	16,533	17,261	14,091	△796	47,089

	その他の包括利益累計額					少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価差額 金	為替換算調整勘 定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	4,050	1,204	447	1,284	6,987	910	54,036
会計方針の変更による 累積的影響額							△869
会計方針の変更を反映 した当期首残高	4,050	1,204	447	1,284	6,987	910	53,167
当期変動額							
剰余金の配当							△701
当期純利益							2,530
土地再評価差額金 の取崩							△1
連結除外による減少							△5
自己株式の取得							△2
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	2,125	179	475	696	3,477	△190	3,286
当期変動額合計	2,125	179	475	696	3,477	△190	5,107
当期末残高	6,176	1,384	923	1,981	10,465	720	58,275

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	2,267	4,130
減価償却費	3,856	3,999
減損損失	37	33
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△33	△42
受取利息及び受取配当金	△203	△201
支払利息	186	185
持分法による投資損益 (△は益)	8	9
賞与引当金の増減額 (△は減少)	104	67
製品補償引当金の増減額 (△は減少)	△6	31
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	167	159
投資有価証券売却損益 (△は益)	△126	△0
投資有価証券評価損益 (△は益)	20	4
固定資産除売却損益 (△は益)	59	52
売上債権の増減額 (△は増加)	△782	1,895
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△1,057	△193
仕入債務の増減額 (△は減少)	△95	△1,953
その他	△629	△1,104
小計	3,776	7,072
利息及び配当金の受取額	215	210
利息の支払額	△183	△205
損害保険金の受取額	14	127
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△582	△988
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,239	6,216
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△1	△0
定期預金の払戻による収入	121	22
有形固定資産の取得による支出	△3,081	△5,243
有形固定資産の売却による収入	179	180
投資有価証券の取得による支出	△4	△83
投資有価証券の売却による収入	402	44
貸付けによる支出	△46	△23
貸付金の回収による収入	105	35
子会社株式の取得による支出	△7	△79
その他	△38	88
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,369	△5,058
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△1,070	△1,478
長期借入れによる収入	5,744	5,004
長期借入金の返済による支出	△4,800	△2,790
自己株式の取得による支出	△139	△1
配当金の支払額	△658	△701
少数株主への配当金の支払額	△139	△48
その他	△424	△665
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,488	△681
現金及び現金同等物に係る換算差額	334	288
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△283	765
現金及び現金同等物の期首残高	6,562	6,278
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	—	△13
現金及び現金同等物の期末残高	6,278	7,030

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はない。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

(連結の範囲に関する事項)

連結子会社 32社

主要会社名：「2. 企業集団の状況」に記載しているため省略している。

(増 加) 1社 (減 少) 5社

非連結子会社 2社

PT. Sekisui Sumitpack Indonesia及びSekisui Plastics Creative Design (Thailand) Co., Ltd. は、清算手続き中であり重要性がないため、連結の範囲に含めていない。

(連結子会社の決算日の変更)

従来、連結子会社のうち決算日が12月31日である海外子会社13社については同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については必要な調整を行っていたが、当連結会計年度より、海外子会社のうち8社(第3四半期連結会計期間より、2社が合併したため7社)については決算日を3月31日に変更し、3社については連結決算日である3月31日に仮決算を行い連結する方法に変更している。その他2社については決算日を12月31日とし、連結決算日との間に生じた重要な取引については必要な調整を行っている。

この決算期変更に伴い、当連結会計年度の連結損益計算書は、平成26年1月1日から平成27年3月31日までの15カ月間を連結しており、決算期変更した連結子会社の平成26年1月1日から平成26年3月31日までの売上高は3,174百万円、営業利益は27百万円、経常損失は5百万円、税金等調整前当期純損失は5百万円である。

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当連結会計年度より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更し、割引率の決定方法を従業員の平均残存勤務期間に基づく割引率から退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率へ変更している。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当連結会計年度の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減している。

この結果、当連結会計年度の期首の退職給付に係る資産が1,349百万円減少、退職給付に係る負債が0百万円増加し、利益剰余金が869百万円減少している。また、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ52百万円増加している。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象としている。

当社は、プラスチックを基軸として、「生活」、「工業」の2つの分野において、グローバルに事業展開すべく、市場、用途別の事業部を置いている。各事業部は、子会社と連携し包括的な戦略を立案し、事業活動を展開している。

したがって、当社グループは、事業部を基礎とした製品の市場・用途別のセグメントから構成されており、「生活分野」、「工業分野」の2つを報告セグメントとしている。

「生活分野」では、主に農水産物輸送容器及び食品容器、建設資材関連製品などを製造・販売しており、「工業分野」では、主に自動車、デジタル家電などに使用される部材、梱包材及び関連製品などを製造・販売している。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一である。

報告セグメントの利益は、経常利益ベースの数値である。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいている。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自平成25年4月1日至平成26年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額 (注1)	合計 (注2)
	生活分野	工業分野	計		
売上高					
外部顧客への売上高	72,703	37,219	109,923	—	109,923
セグメント間の内部売上高又は振替高	2,437	1,614	4,052	△4,052	—
計	75,141	38,834	113,975	△4,052	109,923
セグメント利益	1,339	1,705	3,044	△837	2,206
セグメント資産	68,107	30,018	98,126	12,561	110,687
その他の項目					
減価償却費	2,075	1,300	3,376	479	3,856
のれんの償却額	△1	—	△1	—	△1
受取利息	0	9	9	3	12
支払利息	793	227	1,021	△835	186
持分法投資損失	8	—	8	—	8
負ののれん発生益	—	1	1	—	1
減損損失	37	—	37	—	37
持分法適用会社への投資額	375	—	375	—	375
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	1,665	1,537	3,203	231	3,434

(注) 1. 調整額は以下のとおりである。

- (1) セグメント利益の調整額△837百万円には、セグメント間取引消去0百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△838百万円、固定資産未実現利益0百万円が含まれている。
- (2) セグメント資産の調整額12,561百万円の主なものは、提出会社での投資有価証券及び管理部門・総合研究所にかかる資産等である。
- (3) 減価償却費には、長期前払費用の償却額を含んでおり、調整額479百万円の主なものは、提出会社での管理部門・総合研究所にかかる償却費等である。
- (4) 支払利息は、各セグメントが所有する資産に対して社内金利を配賦している。支払利息の調整額は、各セグメントに社内金利を配賦した額と実際の支払利息との差額である。
- (5) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額231百万円の主なものは、総合研究所にかかる資産等である。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の経常利益と調整を行っている。

3. 各セグメントに属する主要な製品の名称

- ・生活分野—— エスレンビーズ、エスレンシート、エスレンウッド、ESダンマット、EPS土木工法
- ・工業分野—— ピオセラン、ライトロン、ネオマイクロレン、セルペット、テクポリマー、テクノゲル

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位: 百万円)

	報告セグメント			調整額 (注1)	合計 (注2)
	生活分野	工業分野	計		
売上高					
外部顧客への売上高	70,201	43,458	113,660	—	113,660
セグメント間の内部売上高又は振替高	3,078	2,196	5,275	△5,275	—
計	73,280	45,655	118,935	△5,275	113,660
セグメント利益	2,083	2,289	4,373	△192	4,180
セグメント資産	66,411	37,010	103,422	12,778	116,201
その他の項目					
減価償却費	1,914	1,669	3,584	415	3,999
のれんの償却額	△1	—	△1	—	△1
受取利息	0	12	12	1	14
支払利息	785	221	1,007	△821	185
持分法投資損失	9	—	9	—	9
負ののれん発生益	—	231	231	—	231
減損損失	—	11	11	22	33
持分法適用会社への投資額	365	—	365	—	365
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	1,854	3,761	5,615	293	5,908

(注) 1. 調整額は以下のとおりである。

- (1) セグメント利益の調整額△192百万円には、セグメント間取引消去0百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△192百万円、固定資産未実現利益△0百万円が含まれている。
- (2) セグメント資産の調整額12,778百万円の主なものは、提出会社での投資有価証券及び管理部門・総合研究所にかかる資産等である。
- (3) 減価償却費には、長期前払費用の償却額を含んでおり、調整額415百万円の主なものは、提出会社での管理部門・総合研究所にかかる償却費等である。
- (4) 支払利息は、各セグメントが所有する資産に対して社内金利を配賦している。支払利息の調整額は、各セグメントに社内金利を配賦した額と実際の支払利息との差額である。
- (5) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額293百万円の主なものは、総合研究所にかかる資産等である。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の経常利益と調整を行っている。

3. 各セグメントに属する主要な製品の名称

- ・生活分野—— エスレンビーズ、エスレンシート、エスレンウッド、これら成形加工品、ESダンマット、エスレンブロックなど
- ・工業分野—— ピオセララン、ライトロン、ネオミクロレン、セルペット、テクポリマー、テクノゲル、フォーマック、これら成形加工品など

4. 報告セグメントの変更等に関する事項

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項に記載のとおり、従来、連結子会社のうち決算日が12月31日である海外子会社13社については同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については必要な調整を行っていたが、当連結会計年度より、海外子会社のうち8社(第3四半期連結会計期間より、2社が合併したため7社)については決算日を3月31日に変更し、3社については連結決算日である3月31日に仮決算を行い連結する方法に変更している。その他2社については決算日を12月31日とし、連結決算日との間に生じた重要な取引については必要な調整を行っている。

この決算期変更に伴い、当連結会計年度の連結損益計算書は、平成26年1月1日から平成27年3月31日までの15ヶ月間を連結しており、決算期変更した連結子会社の平成26年1月1日から平成26年3月31日までの売上高は、工業分野が3,174百万円、セグメント損失は、工業分野が5百万円である。

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

報告セグメントと同一区分のため、記載を省略している。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	アジア	その他	合計
95,701	11,940	2,281	109,923

(注)売上高は、顧客の所在地を基礎とし、地域に分類している。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	アジア	その他	合計
40,466	3,569	1,659	45,695

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
株式会社エフピコ	13,257	生活分野

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

報告セグメントと同一区分のため、記載を省略している。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	アジア	その他	合計
92,790	17,495	3,374	113,660

(注)売上高は、顧客の所在地を基礎とし、地域に分類している。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	アジア	その他	合計
40,333	4,672	2,413	47,419

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
株式会社エフピコ	14,270	生活分野

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

(単位：百万円)

	生活分野	工業分野	全社・消去	合計
減損損失	37	—	—	37

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

(単位：百万円)

	生活分野	工業分野	全社・消去	合計
減損損失	—	11	22	33

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

(単位：百万円)

	生活分野	工業分野	全社・消去	合計
当期償却額	△1	—	—	△1
当期末残高	△1	—	—	△1

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

(単位：百万円)

	生活分野	工業分野	全社・消去	合計
当期償却額	△1	—	—	△1
当期末残高	—	—	—	—

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

前連結会計年度において、工業分野で1百万円の負ののれん発生益を計上している。これは、連結子会社の株式の追加取得によるものである。

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

当連結会計年度において、工業分野で231百万円の負ののれん発生益を計上している。これは、連結子会社の株式の追加取得及び子会社の新規取得によるものである。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
1株当たり純資産額	568.26円	615.68円
1株当たり当期純利益金額	13.48円	27.07円

(注) 1. 潜在株式調整後の1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していない。

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
純資産の部の合計額 (百万円)	54,036	58,275
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	910	720
(うち少数株主持分 (百万円))	(910)	(720)
普通株式に係る期末の純資産額 (百万円)	53,125	57,554
普通株式の発行済株式数 (千株)	95,976	95,976
普通株式の自己株式数 (千株)	2,488	2,494
1株当たりの純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数 (千株)	93,487	93,481

3. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益 (百万円)	1,264	2,530
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	-	-
普通株式に係る当期純利益 (百万円)	1,264	2,530
期中平均株式数 (千株)	93,798	93,484

4. 「会計方針の変更」に記載のとおり、退職給付会計基準等を適用し、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っている。
この結果、当連結会計年度の1株当たり純資産額が9.30円減少し、1株当たり当期純利益金額は0.56円増加している。

(重要な後発事象)
該当事項なし。

6. 役員の変動 (6月23日付)

取締役候補

代表取締役社長 柏原正人 (兼 社長執行役員)
 取締役 佐野芳秀 (兼 専務執行役員 経営戦略本部長)
 取締役 辻村博志 (兼 常務執行役員 管理本部長)
 取締役 池垣徹哉 (兼 常務執行役員 第1事業本部長)
 取締役 佐々木雅伸 (兼 常務執行役員 第2事業本部長)
 取締役相談役 小野恵造
 社外取締役 網本勝彌
 社外取締役 馬場宏之 (ダンロップスポーツ株式会社 相談役)

以上